

奥山・仙台市長 関係者に伝える



仙台市の奥山恵美子市長(65)は7日、任期満了に伴う7月の仙台市長選に立候補せず、引退する意向を固めた。市議会各党派など関係者に出馬式に表明する。

見送りの考えを伝えた。奥山市長は現在2期目で、3選を目指すかどうか注目されていた。8日に記者会見を開き、正式に表明する。

奥山市長は秋田県出身で、東北大学経済学部卒業後、仙台市職員となり、市民局長、教育長などを経て、2007年に副市長に就任。09年の市長選で初当選し、政令指定都市、県庁所在地では初の女性市長となった。

話していたという。奥山市長は秋田県出身で、東北大学経済学部卒業後、仙台市職員となり、市民局長、教育長などを経て、2007年に副市長に就任。09年の市長選で初当選し、政令指定都市、県庁所在地では初の女性市長となった。

七十七銀傘下のファンド 水処理装置会社に出資

七十七銀行傘下の77ユーロビジネスファンドは、水処理装置やフードサーバーを製造販売するテクノシステム(横浜市)に出資した。投資額は6000万円。同ファンドの投資案件は今回が4件目となる。

や泥水を飲用水に変える小型浄化装置を開発し、国内外で販売している。浄化システムのポンプ技術を活用し、カレーやシチューを衛生的に提供できるサーバーも開発。木質バイオマスの発電事業と共同で組成した。

「必要な人材確保」1割

秋田の企業、官民組織が調査

秋田県内で必要な人材を十分に確保できている企業は1割にとどまっていることが、官民で職場環境の改善などに取り組む「秋田いきいきワーク推進会議」(会長・吉村昇東北公益文科大学長)がまとめた調査で分かった。同会議は「県内の就業率をさらに高める余地がある」として「若者や女性、高齢者などあらゆる働き手にとって働きやすい職場作りが重要」と

岩手・大槌 産学連携の実証実験



試験飛行を披露する高精度なカメラを搭載したドローン(7日、岩手県大槌町)

抑止効果も期待

実験は3カ月間の予定。リアルタイムの監視・識別システムや洋上飛行に適した機体改良、夜間監視に適したカメラの検証などを進める。セベックによると、密漁による漁業被害は2014年に全国で年間約2500件、推定4000億〜5000億円といわれる。新おつち漁協は東日本大震災前は年間約800万円をかけた、船で漁場の監視を低コストで安全に行うシステムを確立し、全国の漁協に導入を働きかけた。小豆嶋和洋社長は「密漁監視を協に導入を働きかけた」と話す。水難事故や山岳遭難などでの救助支援システムへの応用も視野に入

たドローンをランダムに飛行調査しており、実験を支援する。このほか情報を集めた画像データを解析する。東京大学大気システム部のツイイ(東京海洋研究所国際沿岸海洋研究センター(大槌町)が風本UAV利用促進協議会や波など海洋環境をモニタ(同)が協力する。

「あまり採用できていない」(38%)と「ほとんど採用できていない」(13%)で半数を超え、約7割が「退職者の補充が十分にできていない」と回答を得た。企業で「必要な人材を十分に採用できている」と答えたのは全体の10%。

東北

産業機械のセベック(東京・千代田)と新おつち漁業協同組合(岩手県大槌町)などは、ドローン(小型無人機)を活用した密漁対策の実証実験を始める。ドローンをランダムに飛ばすことでアワビなどの密漁の発見だけでなく抑止効果も期待できる。安定飛行に欠かせない気象の把握については東京大学が協力。産学連携で海洋資源を守る試みは全国初という。

密漁 ドローンで監視

7日、大槌町の海岸で試験飛行を公開した。あらかじめ航路を設定した自動航行で、高精度なカメラの映像をリアルタイムでチェックすることができた。実証実験は今月中に開始する。航路を事前に設定し

Table with 2 columns: 支局 (Branch) and 電話番号 (Phone Number). Includes entries for 盛秋青仙, 郡福山, 山島形, etc.